

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	131-02-05	
事務事業名		道路等維持管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2911
担当部署名		土木部 維持管理課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	1 土木管理費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	2 維持管理費
対象（誰を・何を）		道路				
目的（どうしたいか）		安全・安心・快適に使える				
手段（事業内容）		①道路維持管理に関する苦情等の対応 ②道路施設の修繕 ③カーブミラーの新設及び管理				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,613	6,660	6,992
人件費	17,268	16,177	15,035
総事業費	23,881	22,837	22,027
うち市負担分	23,881	22,837	22,027

30年度決算主な内訳
【事業費】 恵我之荘6丁目地内舗装修繕 西浦43号線舗装修繕 市道向野伊賀線歩道修繕 塩化カルシウム購入 他 【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数＋自主作業件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	221	165	200

参考数値

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活基盤である道路を適正に管理することは自治体の義務であり大変重要と考える。 そのためには、安心・安全で快適なまちづくりを進めるため関係各課と連携をとり、要望・依頼等があれば迅速な対応をしていく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	142-01-02	
事務事業名		公園等維持管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2911
担当部署名		土木部 維持管理課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	1 土木管理費
	施策の方向	2	身近な公園の維持管理体制の充実		目	2 維持管理費
対象（誰を・何を）		公園・児童遊園				
目的（どうしたいか）		安全・安心、快適に使える				
手段（事業内容）		①公園維持管理に関する苦情の対応 ②遊具等の点検及び修繕 ③公園・緑地等の清掃・草刈り・樹木剪定及び防虫				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,160	5,516	5,898
人件費	13,565	16,985	16,581
総事業費	17,725	22,501	22,479
うち市負担分	17,725	22,501	22,479

30年度決算主な内訳
【事業費】 上印公園健康遊具修繕 ウッドスター購入（防除薬品）他 【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数＋自主作業件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	386	328	350

参考数値

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民の憩いの場所である公園は、安全かつ快適に利用できる施設として継続的に維持管理する必要がある。 しかし、市内には非常に多くの公園施設があり、直営のみで管理することは困難と思われる。 手法については、施設所管課の道路公園課と協議し検討していく必要があると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	512-04-03		
事務事業名		水路等維持管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2911	
担当部署名		土木部 維持管理課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	8 土木費
	施策		1		都市農業	項	1 土木管理費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	2 維持管理費
対象（誰を・何を）		排水路					
目的（どうしたいか）		適正に排水路機能を維持する。					
手段（事業内容）		①排水路等の清掃後の土・ゴミ・汚泥等の回収 ②排水路の清掃 ③排水路の修繕やトラブル（詰まりなど）対応					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	7,671	6,851	7,714
人件費	13,565	14,288	13,897
総事業費	21,236	21,139	21,611
うち市負担分	21,236	21,139	21,611

30年度決算主な内訳
【事業費】 残土処分地借上料 汚水槽内污泥処理業務 産業廃棄物処分手数料 他 【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数＋自主作業件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	319	276	300

参考数値

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 依頼や苦情には適切に対応するように努めているが、今後は民間への委託業務の拡大や市民との協働により排水路の効率的な維持管理に努める。 排水路の施設所管課において、より効率的に維持管理が出来るような施設整備への転換等についても検討の必要があると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	734-02-09	
事務事業名		市有建築物等維持管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2911
担当部署名		土木部 維持管理課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	8 土木費
	施策	3	行財政運営		項	1 土木管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	2 維持管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市が有する建物や構築物				
目的（どうしたいか）		適切に管理していく。				
手段（事業内容）		①保育園・幼稚園・小学校・中学校等の修繕 ②市内広報板の設置及び修繕 ③他課からの依頼（排水路・道路・公園除く）				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,883	2,888	2,986
人件費	13,565	13,480	12,350
総事業費	16,448	16,368	15,336
うち市負担分	16,448	16,368	15,336

30年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野支所敷地内路盤補修 他
【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数＋自主作業件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	126	82	100

参考数値

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
直営で行うことにより、市有施設の破損箇所等の対応・処理については迅速に修繕等を行うことができることから、施設利用者の安心・安全を確保するためには必要な業務と考える。 限られた人員や予算の中で、どのように施設等の保全を行っていくのがより効率的かということについて施設所管課で検討し、必要な協議を行い、直営で出来るものと業者委託するものについて適切に判断し施設の保全に協力していきたい。					